



2022年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月8日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社
コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-wise.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岡崎 奈美子

TEL 03-5537-8024

四半期報告書提出予定日 2021年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績(2021年6月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	388	71.1	22		19		3	
2021年5月期第1四半期	227	16.1	86		93		95	

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 97百万円 (%) 2021年5月期第1四半期 93百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年5月期第1四半期	0.49	
2021年5月期第1四半期	13.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年5月期第1四半期	2,556	1,877	73.4	264.13
2021年5月期	3,239	1,781	55.0	250.64

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 1,877百万円 2021年5月期 1,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年5月期		0.00		0.00	0.00
2022年5月期					

2022年5月期の配当予想については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響を現時点において見極めることが困難なことから、未定とさせていただきます。

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

2022年5月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としており、今後、合理的に予想可能となった時点で公表致します。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期1Q	7,439,900 株	2021年5月期	7,439,900 株
期末自己株式数	2022年5月期1Q	332,882 株	2021年5月期	332,882 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期1Q	7,107,018 株	2021年5月期1Q	7,107,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年5月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としており、今後、合理的に予想可能となった時点で公表致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年6月1日～2021年8月31日）におけるわが国は、東京オリンピック・パラリンピックが開催されるも、新型コロナウイルス感染症が従来型からデルタ株に置き換わり第5波の流行に襲われるなど、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されました。10月になり緊急事態宣言が解除されましたが、引き続き我が国の経済は先行き不透明な状態が続くと想定されます。

そのような状況の中で、アート関連事業は、実物資産への需要が増大している結果、日本国内の美術品市場の取扱高は前年と比べ増加しました。価格帯としまして、当社の主力の近代美術で取り扱っていた作品群は、近年、相場全体が低迷している中で、依然、弱含みに推移していますが、コンテンポラリーアート（現代美術）は活況を見せ始めており、市場全体に復調の兆しが見え始めています。しかしながら、現在、当社が得意とする高額な良品の流通は市場全体で極めて少なく、オークションへの出品獲得が難しくなっております。

プライベートセール・その他事業は、美術品等の相対取引、NFTアートや資産防衛ダイヤモンドを中心に順調に売上を伸ばしています。

その他事業では、自社所有の売電事業は順調に稼働しており、また、国内のバイオマス発電所が徐々に稼働し始めているため、マレーシアでのPKS事業は事業再開の目処がつつつつあります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より当社グループの成長の方向性をより明確にするために、セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、事業セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①アート関連事業

当第1四半期連結累計期間は、取扱高831,614千円（前年同期間比50.9%増）、売上高377,588千円（前年同期間比105.4%増）、セグメント利益64,938千円（前年同期間は46,460千円のセグメント損失）となりました。種別の業績は次のとおりです。

種別	第33期第1四半期連結累計期間							
	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	208,590	31.0	41,458	14.2	1	127	99	78.0
近代陶芸オークション	240,735	167.3	39,845	129.3	1	218	185	84.9
近代美術PartⅡオークション	30,990	△38.2	7,028	△53.8	1	221	183	82.8
戦後美術&コンテンポラリー アートオークション	55,440	62.3	11,873	95.8	1	66	58	87.9
その他オークション (注)1	2,500	△98.2	527	△98.3	0	—	—	—
オークション事業合計	538,255	14.4	100,734	△4.8	4	632	525	83.1
プライベートセール	292,896	265.8	273,157	275.3				
その他(注)3	463	7.5	3,696	△30.4				
プライベートセール・ その他事業合計	293,359	264.4	276,853	254.5				
アート関連事業合計	831,614	50.9	377,588	105.4				

(注) 1. その他オークションは、出品の状況により随時開催いたします。

- 取扱高の前年比と売上高の前年比の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素のひとつであり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。
- その他部門の取扱高と売上高の逆転現象は、カタログ収入の計上によるものであります。

i) オークション事業

当第1四半期連結累計期間は、オークションの開催回数は4回（前年度開催回数11回）でした。前年度同期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月から5月までオークションが開催できなかった分を開催することになったため一時的に回数が増えましたが、従来型にもどったため開催回数が減少しました。ただし、今期は通常開催しなかった戦後美術&コンテンポラリーを一度開催したため4回となりました。

内訳は、近代美術オークション（前年度同期は2回）、近代陶芸オークション（前年度同期は1回）、近代美術PartⅡオークション（前年度同期は2回）及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークション（前年度同期は2回）を各1回です。したがって、これらのオークションに係る出品点数、および落札点数は前年度同期と比し、減少することになりました。近代陶芸オークション開催数は例年通り1回でした。

近代美術オークションは、前年比で出品点数5.2%減、落札点数10.0%減となりました。平均落札単価は69%増となり、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率も、平均で157.8%と高水準で推移いたしました。

近代陶芸オークションは、出品点数8.5%増、落札点数0.5%増となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で179.3%と高水準で推移し、平均落札単価は170%増となりました。

近代美術 P a r t II オークションは、出品点数29.6%減、落札点数34.8%減となりました。平均落札単価は29.2%減少し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で122.7%と高水準で推移いたしました。

当社グループは、通常、第1四半期は、当社の顧客基盤である富裕層が夏期休暇シーズンに入り、季節的に事業自体が閑散期となり、8月はオークションを開催しないため、例年、経常利益ベースで黒字を確保することが困難な状況ではありましたが、四半期による季節性を平準化させる事業構築につとめ、当期は、19,707千円の経常利益を計上することができました。

ii) プライベートセール・その他事業

プライベートセール・その他事業では、前年第1四半期は、新型コロナウイルス感染症対策として画廊スペースを休業し営業活動を縮小しましたが、当第1四半期は、美術品のプライベートセールやNFTアートの販売で順調に売上を伸ばしました。資産防衛ダイヤモンド販売事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が出始めた頃から、資産防衛としてのダイヤモンドの需要が高まり、引き続き当期も順調な売上をあげております。

結果として、プライベートセール・その他事業は、前年比で取扱高264.4%増、売上高254.5%増と高水準で推移しました。

②その他事業

子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は、前年度に大型発電所を売却したことにより売電収入は減少し、10,413千円の売上となりました。その他、マレーシアにおけるPKS事業では新型コロナ感染症による影響により事業展開が難しい状況が続いておりましたが、マレーシア国内において工場の稼働を開始しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のその他事業のセグメント売上高は10,823千円、12,059千円のセグメント損失となりました。

結果として、各事業の営業体制を強化することにより、グループ全体で利益をあげる体質の構築に取り組み、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高388,411千円（前年同期間比71.1%増）、営業利益22,179千円（前年同期間は86,266千円の営業損失）、経常利益19,707千円（前年同期間は93,114千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,461千円（前年同期間は95,562千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,556,549千円となり、前連結会計年度末に比べ、682,635千円減少いたしました。その主な内訳は商品の増加112,438千円、投資有価証券の増加132,601千円、オークション未収入金の減少500,303千円、売掛金の減少427,374千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、679,371千円となり、前連結会計年度末に比べ、778,540千円減少いたしました。その主な内訳はオークション未払金の減少540,544千円と未払法人税等の減少84,024千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,877,177千円となり、前連結会計年度末に比べ、95,905千円増加いたしました。その主な内訳はその他有価証券評価差額金の増加91,998千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としており、今後、合理的に予想可能となった時点で公表致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,576	521,759
売掛金	493,402	66,028
オークション未収入金	521,770	21,467
商品	1,031,922	1,144,361
前渡金	64,723	44,350
その他	143,081	173,478
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,732,474	1,971,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,922	44,436
機械装置及び運搬具(純額)	30,405	29,126
土地	12,900	12,900
その他(純額)	19,039	18,168
有形固定資産合計	109,267	104,631
無形固定資産		
ソフトウェア	30,053	27,586
無形固定資産合計	30,053	27,586
投資その他の資産		
関係会社株式	64,873	64,873
投資有価証券	51,420	184,021
繰延税金資産	174,141	127,649
その他	92,313	91,702
貸倒引当金	△15,358	△15,357
投資その他の資産合計	367,388	452,888
固定資産合計	506,709	585,106
資産合計	3,239,184	2,556,549
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,789	43,634
オークション未払金	545,962	5,417
短期借入金	86,700	73,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	22,336	22,336
未払法人税等	96,379	12,355
賞与引当金	12,270	6,654
役員賞与引当金	14,500	—
その他	296,394	159,716
流動負債合計	1,106,332	333,614
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	310,585	305,001
退職給付に係る負債	14,085	14,475
その他	21,909	21,280
固定負債合計	351,579	345,756
負債合計	1,457,911	679,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,142	1,133,142
資本剰余金	801,835	801,835
利益剰余金	△63,190	△61,437
自己株式	△86,299	△86,299
株主資本合計	1,785,488	1,787,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	91,998
為替換算調整勘定	△4,216	△2,061
その他の包括利益累計額合計	△4,216	89,937
純資産合計	1,781,272	1,877,177
負債純資産合計	3,239,184	2,556,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	227,053	388,411
売上原価	128,958	183,036
売上総利益	98,095	205,375
販売費及び一般管理費	184,362	183,195
営業利益又は営業損失(△)	△86,266	22,179
営業外収益		
受取利息	141	119
未払配当金除斥益	141	252
デリバティブ評価益	-	528
助成金収入	1,181	-
法人税等還付加算金	-	588
その他	490	161
営業外収益合計	1,955	1,650
営業外費用		
支払利息	2,112	1,390
為替差損	3,504	-
支払手数料	3,131	54
その他	54	2,677
営業外費用合計	8,803	4,122
経常利益又は経常損失(△)	△93,114	19,707
特別利益		
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
訴訟関連損失	1,300	-
貸倒損失	-	0
特別損失合計	1,300	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△94,404	19,706
法人税、住民税及び事業税	7,296	10,356
法人税等調整額	△6,138	5,889
法人税等合計	1,158	16,245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,562	3,461
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,562	3,461

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,562	3,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	-	91,998
為替換算調整勘定	1,989	2,154
その他の包括利益合計	1,989	94,153
四半期包括利益	△93,573	97,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,573	97,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって、適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束見通し時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	183,870	43,183	227,053	-	227,053
セグメント損失(△)	△46,460	△8,716	△55,177	△31,089	△86,266

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,089千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	377,588	10,823	388,411	-	388,411
セグメント利益	64,938	△12,059	52,878	△30,698	22,179

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,698千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「オークション関連事業」を「アート関連事業」に名称を変更しております。また、「エネルギー関連事業」の事業の規模が縮小傾向であるため、「エネルギー関連事業」と「その他」を統合し、「その他事業」に区分変更をしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式交換によるアイアート株式会社の完全子会社化について)

当社は2021年7月29日開催の取締役会において、当社とアイアート株式会社は、当社を株式交換完全親会社、アイアートを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で、株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。本制度に関する議案を2021年8月26日開催の第32回定時株主総会に付議し、当該株主総会にて承認され、2021年9月9日を効力発生日として本株式交換を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アイアート株式会社

事業の内容 オークションの企画・運営、美術品の売買・委託販売及び輸入販売

②企業結合を行った主な理由

本経営統合を契機に、国内外にわたる市場競争力を高めるためのポイントでもある規模と勢力圏の拡大を図ることと、日本の美術品市場の再生と活性化を一気に推し進め、当社の企業価値向上を目指してまいります。

③企業結合日

2021年9月9日

④企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社として、アイアート株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 1,061百万円

取得原価 1,061百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	アイアート株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	2,544.5
株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：2,544,500株	

(4) 株式交換比率の算定方法

当社については上場会社であり、市場株価が存在することから市場株価法によるものとしております。一方、非上場会社であるアイアート株式会社の企業価値については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びアイアートから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、その第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、当社監査役会からの株式交換におよぶ前提条件と特別利害関係者を含むガバナンスの安定に関する指摘事項等々を考慮したうえで、慎重に検討し、交渉・協議を重ね、算定しました。

(5) 発生したのれん（または負ののれん）の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。